

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月10日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2156 URL <https://www.saylor.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,421	12.4	379	13.4	△85	—	△80	—	△61	—
2022年3月期第1四半期	1,264	10.7	334	—	△116	—	△115	—	△85	—
(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期	△63百万円(—%)		2022年3月期第1四半期		△99百万円(—%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △16.27	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 △22.62	円 銭 —

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 3,708	百万円 1,669	% 45.0
2022年3月期	3,970	1,748	44.0
(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期	1,669百万円	2022年3月期	1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2023年3月期の配当予想は「未定」としておりましたが、業績予想の公表と合わせ公表することといたしました。詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表の「通期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,300	9.4	100	69.5	120	60.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2023年3月期の当社グループの業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、影響額を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点におきまして入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表の「通期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,078,000株	2022年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,300,328株	2022年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,777,672株	2022年3月期1Q	3,777,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となったことから、経済活動や生活者の行動制限の緩和に伴い人流が回復し、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による原材料価格の高騰のほか、変異株による感染再拡大リスクから、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような中、当社グループにおきましては、インターネット広告などの市場拡大に対応し、デジタル領域全般の受注をより拡大させるため、期首から設置したデジタルデザイン局を中心にデジタル技術を活用した提案活動に取り組むとともに、高度化するお客さまのご要望に対して新しい商品やサービスの提案を行い、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めてまいりました。

その結果、当社グループの総売上高は、1,421百万円（前年同期比112.4%）、収益は379百万円（前年同期比113.4%）となりました。当第1四半期（4～6月）におきましては、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の受注を安定して獲得したことに加え、国内旅行に関する印刷物のほか周年事業や店舗工事に関する受注があり、広告受注量につきましては、本格的な回復には至りませんでした。経済活動再開に向けた動きに連動し、前年を上回る結果となりました。

また、売上総利益につきましては273百万円（前年同期比120.8%）となり、利益率向上を意識した営業活動の徹底によって売上総利益率につきましても1.4ポイントの改善となりました。

広告受注量の増加とともに営業活動費用が増加したほか、採用による人員の増加もあり、販売費及び一般管理費は358百万円（前年同期比104.6%）となりましたが、営業損失は85百万円（前年同期は116百万円の損失）、経常損失は80百万円（前年同期は115百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は61百万円（前年同期は85百万円の損失）となり、各利益とも前年同期を上回る結果となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります。

※ 売上総利益率＝売上総利益／総売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、1,690百万円となりました。また、繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、2,018百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、1,463百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、575百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、1,669百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の当社グループの業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、影響額を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点におきまして入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。また、2023年3月期の配当予想につきましても業績予想の公表と合わせて公表することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2022年8月10日）公表の「通期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,921	876,146
受取手形及び売掛金	1,200,353	709,210
商品	6,840	9,609
仕掛品	15,158	35,118
貯蔵品	2,984	2,741
未収還付法人税等	439	156
その他	42,471	58,076
貸倒引当金	△2,495	△849
流動資産合計	1,966,673	1,690,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	678,372	678,372
その他(純額)	289,398	282,631
有形固定資産合計	967,771	961,003
無形固定資産		
のれん	1,200	600
その他	18,856	18,005
無形固定資産合計	20,056	18,605
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	657,481	654,012
その他	363,008	388,841
貸倒引当金	△4,109	△4,109
投資その他の資産合計	1,016,380	1,038,744
固定資産合計	2,004,208	2,018,353
資産合計	3,970,881	3,708,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,181	760,549
短期借入金	106,000	183,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	118,076	118,433
未払法人税等	19,513	2,290
賞与引当金	49,105	34,185
その他	203,065	214,882
流動負債合計	1,625,941	1,463,341
固定負債		
長期借入金	343,935	326,559
退職給付に係る負債	174,118	170,985
役員退職慰労引当金	6,587	6,775
その他	72,046	71,625
固定負債合計	596,688	575,945
負債合計	2,222,629	2,039,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,561,917	1,485,341
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,740,415	1,663,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,170	7,623
退職給付に係る調整累計額	△2,333	△2,186
その他の包括利益累計額合計	7,836	5,436
純資産合計	1,748,251	1,669,275
負債純資産合計	3,970,881	3,708,563

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
総売上高	1,264,900	1,421,538
収益	334,890	379,921
売上原価	108,682	106,574
売上総利益	226,208	273,347
販売費及び一般管理費	343,052	358,935
営業損失(△)	△116,843	△85,588
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	1,247	1,425
投資不動産賃貸料	10,694	10,940
その他	866	1,358
営業外収益合計	12,818	13,724
営業外費用		
支払利息	1,407	1,202
不動産賃貸費用	7,449	7,351
その他	2,390	145
営業外費用合計	11,247	8,699
経常損失(△)	△115,272	△80,563
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
減損損失	-	6,699
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	6,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,263	△87,263
法人税、住民税及び事業税	1,542	1,280
法人税等調整額	△31,330	△27,078
法人税等合計	△29,787	△25,797
四半期純損失(△)	△85,475	△61,465
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,475	△61,465
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,302	△2,546
退職給付に係る調整額	99	147
その他の包括利益合計	△14,202	△2,399
四半期包括利益	△99,677	△63,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,677	△63,865
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。